

コラム

最近の経済情勢とワーク・ライフ・バランス

2008（平成20）年後半からの経済状況の悪化が個人のワーク・ライフ・バランスに与える影響について、内閣府が実施した意識調査^(※)をみると、以下のことが分かる。

※「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）と最近の経済情勢の影響に関する意識調査」（2010年2月 内閣府）

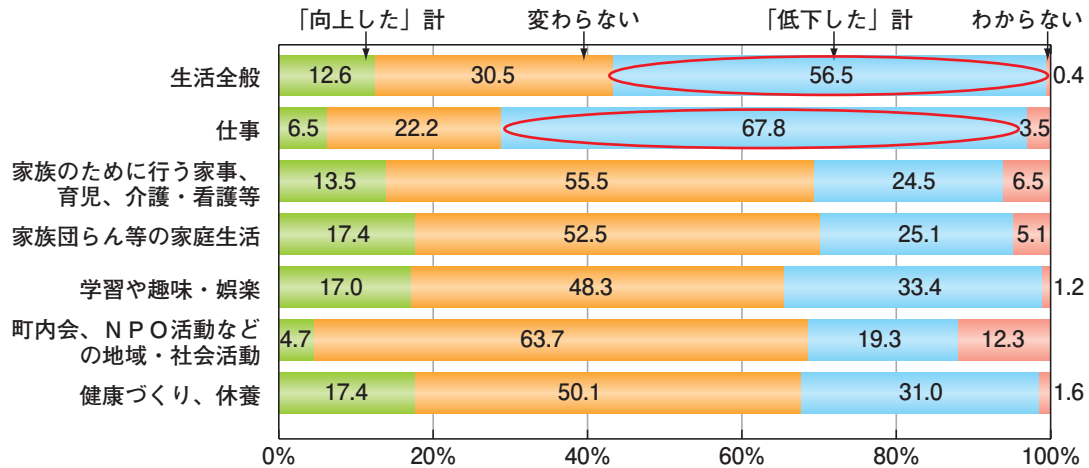
調査対象：全国20歳以上60歳未満の男女2,500人（地域別・性年代別人口構成比で割付）

調査方法：調査会社の登録モニターに対するインターネット調査

調査期間：平成21年12月18日～12月22日

1年前と比べた生活時間の変化をみると、仕事の時間が「(やや) 増えた」人の割合は27.7%、「(やや) 減った」人の割合は22.8%となっており、1年前と比べて仕事の時間が「(やや) 減った」人について、生活満足度の変化をみると、「生活全般」では約6割、「仕事」では約7割の人が「(やや) 低下した」と回答している（第1-3-11図）。

第1-3-11図 1年前と比べて仕事の時間が「(やや)減った」人の生活満足度の変化 (n=571)



備考：「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

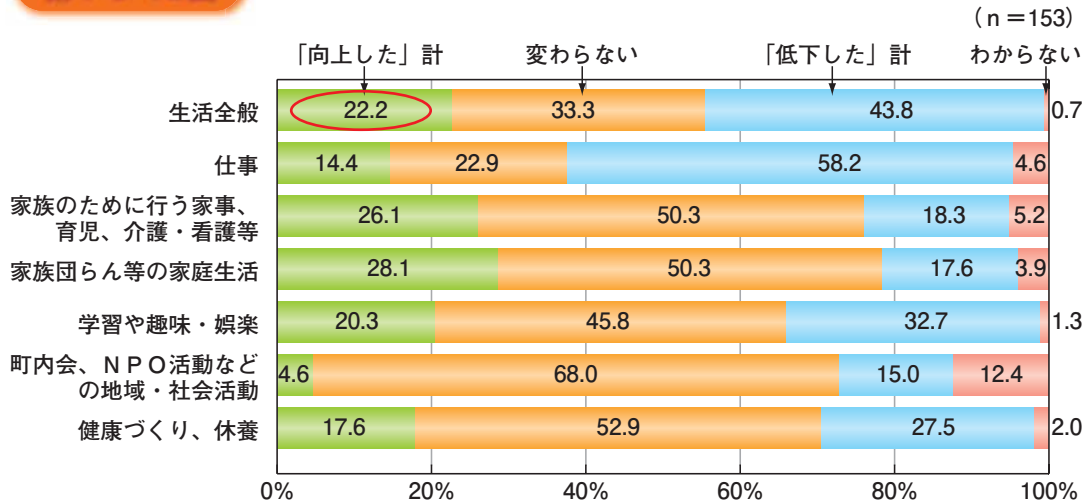
仕事時間と収入には相関関係があることから、満足度低下の背景には収入減少があると考えられるが、一方で、「組織全体として」「自ら努力して」など主体的な要因により仕事時間を減らした人の方が、経済情勢の影響などにより仕事時間が減少した人に比べ、生活満足度が高くなっている（第1-3-12、13図）。

また、仕事時間減少の代わりに家族団らん等の家庭生活の時間を増やした人では、生活満足度が向上した人の割合が全体と比較すると高くなっている（第1-3-14図）。

これにより、ワーク・ライフ・バランスの改善が、生活満足度の向上に結びついた人も一部にはいたことが分かった。しかし、そう

した人は、全体の中では一部にとどまってお 層の推進が必要と考えられる。
り、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの一

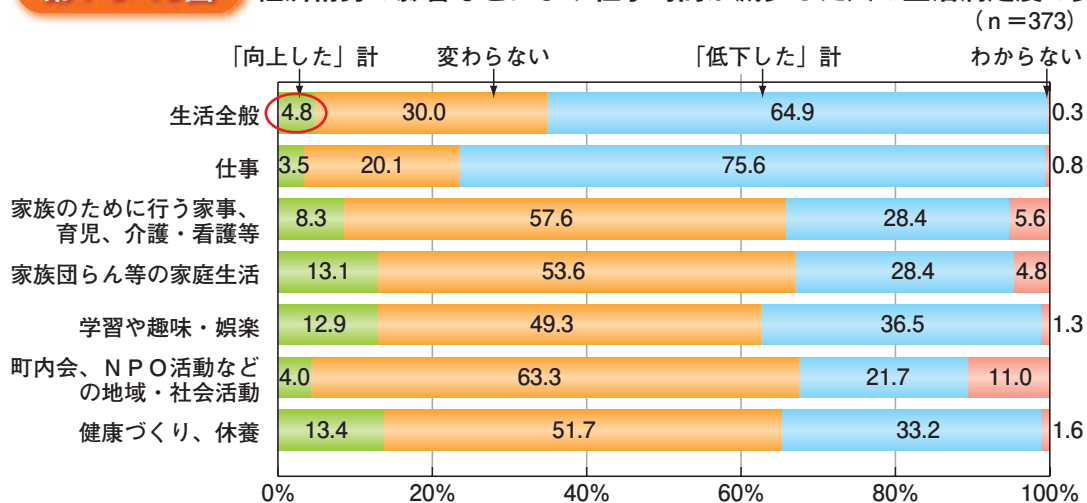
第1-3-12図 主体的要因により仕事時間が減少した人の生活満足度の変化



備考1：「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

2：主体的要因により仕事時間が減少した人とは、仕事時間が減少した理由として、「組織全体として、労働時間の短縮に取り組んだため」、「自ら努力して、今まで以上に効率よく業務を行ったため」、「家族団らん等の家庭生活、趣味・娯楽、地域活動など仕事以外の時間を優先したため」、「育児・介護・看護等のため、休暇取得や短時間勤務等に移行したため」、「育児・介護・看護等のため、退職・転職したため」又は「家事、育児、介護・看護等を優先したため」を選択した人である。

第1-3-13図 経済情勢の影響などにより仕事時間が減少した人の生活満足度の変化

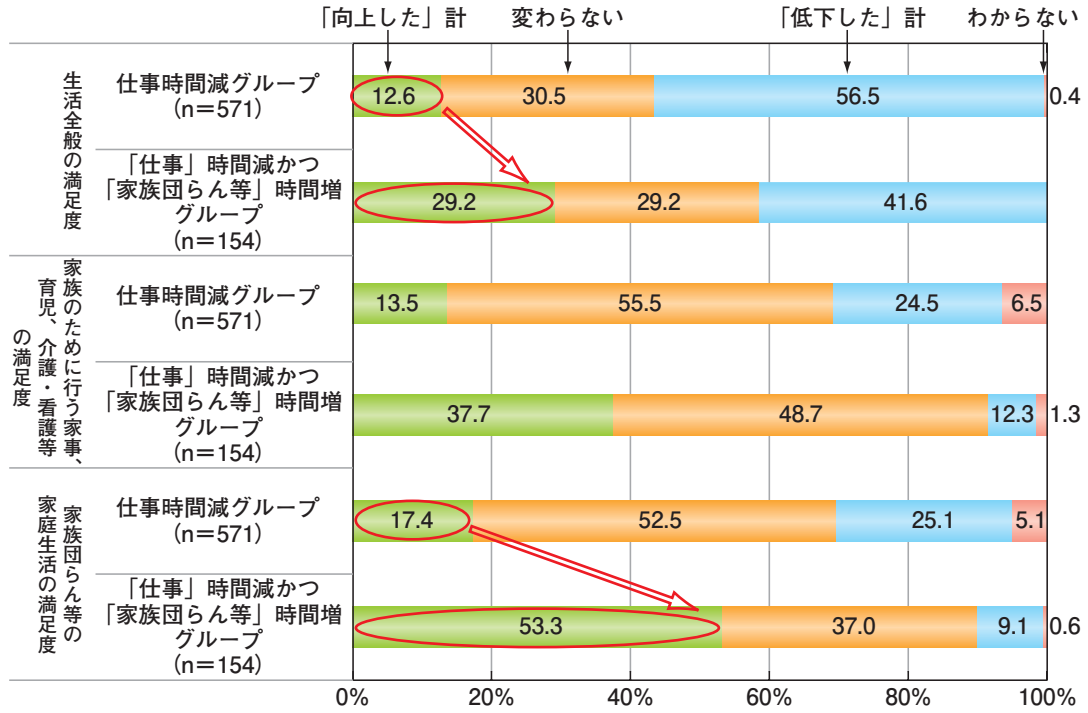


備考1：「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。

2：経済情勢の影響により仕事時間が減少した人とは、仕事時間が減少した理由として、「経済情勢の悪化により業務量が減少したため」又は「会社の業績の悪化により、退職・転職したため」を選択した人である。

第1-3-14図

仕事時間が減少したグループと、仕事時間が減少し、かつ、家族団らん等の家庭生活の時間が増加したグループの生活満足度の変化



備考：「向上した」計とは、「向上した」、「やや向上した」の合計。「低下した」計とは、「低下した」、「やや低下した」の合計。